

2014年11月27日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド
平成26年度第2四半期（上半期）報告

平成26年度第2四半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績をお知らせいたします。
※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 一般勘定資産の運用状況	3 ページ
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 ページ
4. 中間貸借対照表	8 ページ
5. 中間損益計算書	9 ページ
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	11 ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	12 ページ
8. 債務者区分による債権の状況	13 ページ
9. リスク管理債権の状況	13 ページ
10. ソルベンシー・マージン比率	13 ページ
11. 特別勘定の状況	14 ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況	14 ページ
(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	14 ページ

以上

本件に関するお問合わせ先：

チューリッヒ生命

(チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド)

マーケティング・コミュニケーション部 広報

Tel : 03-6832-1612 FAX : 03-6832-1620

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	186	310,386	187	100.5	330,693	106.5
個 人 年 金 保 険	0	2,593	0	56.4	1,844	71.1
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	5	1,528	1,528	—	6	127.2	33,793	2,211.6	33,793	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	9,515	9,592	100.8
個 人 年 金 保 険	625	223	35.8
合 計	10,141	9,816	96.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,517	7,575	100.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	299	379	126.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	299	379	126.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	283	296	104.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)	平成26年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	5,030	5,246	104.3
資 産 運 用 収 益	343	207	60.5
保 険 金 等 支 払 金	3,636	3,396	93.4
資 産 運 用 費 用	11	10	90.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	19,553	18,976	97.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 26 年度第 2 四半期(上半期)の日本経済は、予想外に大きい消費税率引き上げの影響、さらに夏の天候不順も重なり、足踏み状態となりました。しかし企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、さらに内外需の高まりから設備投資にも改善が見られるようになりました。一方消費は、3 月の駆け込み需要の反動から回復が遅れています。また輸出は、欧米や中国向けが増加したものの、液化天然ガス等の輸入も増加し、引き続き貿易赤字となりました。

日経平均株価は、日本銀行決定会合後の総裁会見から追加金融緩和への期待感が後退し、4 月中旬に 13,900 円台まで下落しました。その後は法人税率引下げ方針が固まったことや米金融政策の緩和姿勢が維持されたことなどが株価に好影響を与え、上昇基調が続きました。さらに日本銀行による追加金融緩和への期待が強まる中、良好な米経済指標の発表などから為替が円安ドル高に振れ株価を押し上げ、9 月末は 16,173 円で引けました。

長期金利は、日米の金融緩和政策が長期化するとの観測が高まりウクライナ情勢の悪化による地政学リスクの高まりなどから低下基調となりました。さらに欧州の中央銀行がマイナス金利を導入したことにより 0.5%を割り込む水準にまで金利を低下させました。しかし 9 月に良好な米国の経済指標が発表され、金融緩和からの出口観測が高まるにつれ、金利も徐々に上昇し、月末には 0.5%台に戻して引けました。

ドル円相場は、米国の経済指標が市場予想を下回り、日本銀行も期待されていた追加金融緩和を実施しなかったことに反応し、5 月に 100 円まで円高ドル安が進行しました。その後米連邦準備制度理事会議長が、量的金融緩和を 10 月で終える方針を示したことで急速に円安ドル高が進み、9 月末は 109 円台で引けました。

(2) 運用方針

金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行います。

(3) 運用実績の概況

平成 26 年度第 2 四半期(上半期)末における一般勘定資産残高は、前年度末より 366 百万円減少し 18,233 百万円(対前年度末比 98.0%)となりました。そのうち公社債は 482 百万円増加し 10,394 百万円(対前年度末比 104.9%)、外国証券は 303 百万円増加し 3,742 百万円(対前年度末比 108.8%)、その他の証券は 939 百万円減少し 1,364 百万円(対前年度末比 59.2%)となっております。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が 78 百万円、有価証券売却益が 63 百万円となり、全体では 142 百万円となりました。一方、資産運用費用は 10 百万円となり、この結果資産運用収支は 132 百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	884	4.8	657	3.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	15,724	84.5	15,571	85.4
公 社 債	9,911	53.2	10,394	57.0
株 式	70	0.4	70	0.4
外 国 証 券	3,438	18.5	3,742	20.5
公 社 債	3,438	18.5	3,742	20.5
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	2,304	12.4	1,364	7.5
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	38	0.2	45	0.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,953	10.5	1,958	10.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	18,600	100.0	18,233	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	86	△226
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△766	△153
公 社 債	△538	482
株 式	—	—
外 国 証 券	△204	303
公 社 債	△204	303
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△24	△939
貸 付 金	—	—
不 動 産	△2	7
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	0	5
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△682	△366
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	75	78
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	75	78
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	109	63
国債等債券売却益	9	55
株式等売却益	99	6
外国証券売却益	0	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	184	142

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
支払利息	3	6
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
国債等債券売却損	0	0
株式等売却損	1	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	6	3
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	0	0
合 計	11	10

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	15,171	15,654	482	486	4	14,883	15,501	618	618	0
公 社 債	9,742	9,911	169	173	3	10,187	10,394	207	207	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,406	3,438	31	32	0	3,714	3,742	28	28	0
公 社 債	3,406	3,438	31	32	0	3,714	3,742	28	28	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	981	1,364	382	382	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,171	15,654	482	486	4	14,883	15,501	618	618	0
公 社 債	9,742	9,911	169	173	3	10,187	10,394	207	207	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,406	3,438	31	32	0	3,714	3,742	28	28	0
公 社 債	3,406	3,438	31	32	0	3,714	3,742	28	28	0
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,023	2,304	280	281	0	981	1,364	382	382	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	70	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		886	659
有 価 証 券		16,676	16,312
(うち 国 債)		(6,105)	(5,762)
(うち 地 方 債)		(—)	(—)
(うち 社 債)		(3,806)	(4,631)
(うち 株 式)		(70)	(70)
(うち 外 国 証 券)		(3,604)	(3,845)
有 形 固 定 資 産		80	98
無 形 固 定 資 産		543	747
代 理 店 貸 産		0	1
再 保 険 貸 産		184	226
そ の 他 資 産		1,180	930
未 収 金		920	720
リ ー ス 投 資 資 産		—	—
前 払 年 金 費 用 資 産		—	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
貸 倒 引 当 金		—	—
資 産 の 部 合 計		19,553	18,976

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,525	15,262
支 払 準 備 金		736	856
責 任 準 備 金		14,788	14,405
代 理 店 借 債		98	115
再 保 険 借 債		870	1,199
そ の 他 負 債		1,040	856
借 入 金		480	280
未 払 法 人 税 等		—	—
未 払 費 用		530	563
リ ー ス 債 務		—	—
そ の 他 の 負 債		29	11
退 職 給 付 引 当 金		0	12
価 格 変 動 準 備 金		54	56
繰 延 税 金 負 債		119	154
負 債 の 部 合 計		17,710	17,657
(純 資 産 の 部)			
持 込 資 本 金		1,632	1,632
供 託 金		200	200
剰 余 金		△351	△976
繰 越 利 益 剰 余 金		△351	△976
持 込 資 本 金 等 合 計		1,481	855
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		362	463
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		362	463
純 資 産 の 部 合 計		1,843	1,319
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		19,553	18,976

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,097	5,869
保 険 料 等 収 入		5,030	5,246
（うち保険料）		(4,567)	(4,655)
（うち再保険収入）		(462)	(590)
資 産 運 用 収 益		343	207
（うち利息及び配当金等収入）		(75)	(78)
（うち有価証券売却益）		(109)	(63)
（うち特別勘定資産運用益）		(158)	(65)
そ の 他 経 常 収 益		723	415
支 払 備 金 戻 入 額		75	—
責 任 準 備 金 戻 入 額		645	383
そ の 他 の 経 常 収 益		2	32
経 常 費 用		6,242	6,490
保 険 金 等 支 払 金		3,636	3,396
（うち保険金）		(730)	(529)
（うち年金）		(558)	(541)
（うち給付金）		(1,805)	(1,549)
（うち解約返戻金）		(171)	(137)
（うちその他返戻金）		(7)	(8)
（うち再保険料）		(362)	(629)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	120
支 払 備 金 繰 入 額		—	120
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		11	10
（うち支払利息）		(3)	(6)
（うち有価証券売却損）		(1)	(0)
（うち為替差損）		(6)	(3)
（うち特別勘定資産運用損）		(—)	(—)
事 業 費 用		2,500	2,836
そ の 他 経 常 費 用		93	126
経 常 損 失		145	620
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		1	2
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	2
税 引 前 中 間 純 損 失		147	622
法 人 税 及 び 住 民 税		1	3
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		1	3
中 間 純 損 失		148	625

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法
保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産
定率法を採用しております。
・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
・ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法により行っております。
4. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は中間決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、すべての債権は、上記の規定に基づき、それぞれの資産について査定を実施し、その査定結果に基づいて引当の計上を行っております。
6. 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
7. 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(ア) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(イ) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
11. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、159百万円であります。
12. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定の資産及び負債の額
特別勘定の資産の額は752百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
13. リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産
中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
14. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券201百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円あります。
15. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）は16百万円あります。同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は974百万円あります。
16. 外貨建資産
外貨建資産の額は103百万円あります。（主な外貨額 0.5百万米ドルおよび 0.3百万ユーロ）
17. 退職給付債務に関する事項
退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	164百万円
ロ. 年金資産	152百万円
ハ. 未積立退職給付債務	12百万円
ニ. 退職給付引当金	12百万円

18. 保険業法第199条において準用する同法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、金利の動向を注視しつつ、資産の流動性、安全性に重点を置いた効率的な運用を行っております。この方針に基づき、具体的には、円貨建公社債等に投資しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュエーション・アット・リスクが許容されるリスクの範囲内となるよう適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、グループ本社が定める投資方針をもとにコントロールしております。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産運用は、各特別勘定の流動性を確保しつつ、主たる投資対象となる投資信託による運用を行っております。

主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	659	659	—
(2)有価証券	16,242	16,242	—
①売買目的有価証券	741	741	—
②その他有価証券	15,501	15,501	—
(3)未収金	720	720	—
(4)借入金	(280)	(280)	—

負債に計上されているものは()で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2) 有価証券

中間決算日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式については時価を把握することが極めて困難なため有価証券に含めておりません。当該株式の当中間期末における貸借対照表価額は70百万円であります。

- (3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 借入金

時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は180百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券55百万円、株式等6百万円、外国証券1百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
- 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は6百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は287百万円であります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

有価証券利息・配当金	78百万円
計	78百万円
- 再保険収入には、共同保険式再保険に係る金額が566百万円含まれており、そのうち出再保険事業費受入は482百万円となります。再保険料には、共同保険式再保険に係る金額が613百万円含まれております。
- 記載金額は百万円未満を切捨てております。

6. 中間基金等(株主資本等)変動計算書

該当ありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△259	△640
キャピタル収益	109	63
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	109	63
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	7	3
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	0
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	6	3
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	101	59
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△158	△580
臨時収益	12	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	12	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	39
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	9
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	29
臨時損益 C	12	△39
経常利益（△損失） A+B+C	△145	△620

（注）平成26年度第2四半期（上半期）において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第150条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（29百万円）を記載しました。

8. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,805	3,739
供託金等	200	200
価格変動準備金	54	56
危険準備金	669	679
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	434	556
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,165	2,062
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△470
持込資本金等	1,281	655
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	694	723
保険リスク相当額 R1	191	186
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	300	292
予定利率リスク相当額 R2	2	2
最低保証リスク相当額 R7	15	11
資産運用リスク相当額 R3	431	488
経営管理リスク相当額 R4	28	29
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,383.4%	1,033.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	—	974	—	752
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	974	—	752

(2) 保有契約高

・個人変額保険
該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	796	0	571
合 計	0	796	0	571

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況 平成26年度第2四半期(上半期)

該当ありません。